

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	10年間（2010年1月29日～2020年1月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。		
主要投資対象	ベビ－ファンド	下記の各マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・インド 社会基盤株 マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および 店頭登録株式（DR（預託証券）を含み ます。また、上場予定および店頭登録予 定を含みます。）およびインドの企業の DR	
	ダイワ・ブラジル 社会基盤株 マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式およ び店頭登録株式（DRを含みます。また、 上場予定および店頭登録予定を含み ます。）およびブラジルの企業のDR	
	ダイワ中国 社会基盤株 マザーファンド	中国（香港を含みます。）の金融商品取 引所上場株式および店頭登録株式（DR を含みます。また、上場予定および店頭 登録予定を含みます。）および中国（香 港を含みます。）の企業のDR	
ベビ－ファンドの 運用方法	①主として、インド、ブラジル、中国（香港を含みます。）の 株式（DRを含みます。以下同じ。）の中から、それぞれの国 の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資す ることにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。 ②各国の株式への投資は、「ダイワ・インド社会基盤株マザー ファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、 「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて 行ないます。また、各マザーファンドの受益証券の組入比率 は、信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとします。 ③各マザーファンドの運用にあたっては、以下の点に留意して 投資することを基本とします。 イ．社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業 に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選 定します。 ロ．経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企 業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション 等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ④「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」における外貨 建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント （シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部 を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポー ル）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。 ⑤「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」における外 貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメン ト（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託し ます。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッ ドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀 行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受 けます。 ⑥「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」における外貨建資 産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホ ンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託し ます。 ⑦為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行 ないません。		
	組入制限	ダイワ・インド 社会基盤株 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
		ダイワ・ブラジル 社会基盤株 マザーファンドの株式組入上限比率	
		ダイワ中国 社会基盤株 マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含 みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して 分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合に は、分配を行わないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファン
ド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビ－ファンド（当ファンド）とし、
その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザ
－ファンドで行なう仕組みです。

ダイワ印伯中・
国家基盤関連株ファンド
－未来のデッサン－

運用報告書（全体版）
第16期
（決算日 2018年1月29日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
し上げます。
さて、「ダイワ印伯中・国家基盤関連株
ファンド－未来のデッサン－」は、このた
び、第16期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

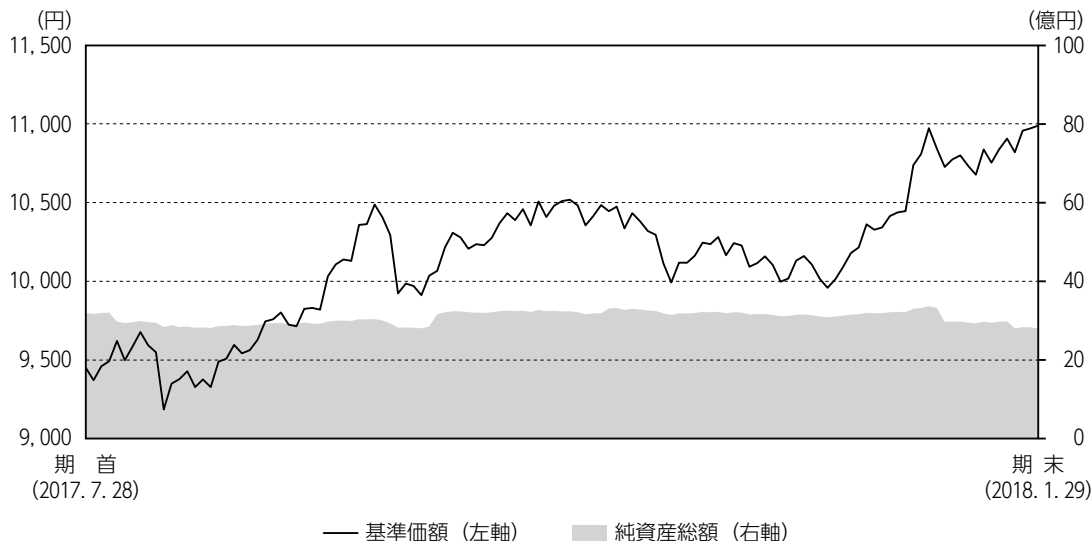
決 算 期	基 準 価 額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		MSCIブラジル指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	転換社債 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%		%		%	%	%	%	百万円
12期末(2016年 1月28日)	6,293	0	△ 30.2	13,496	△ 19.0	4,566	△ 37.5	13,303	△ 26.1	93.0	2.7	0.2	2,549
13期末(2016年 7月28日)	7,335	0	16.6	13,947	3.3	7,401	62.1	13,924	4.7	90.5	2.1	—	2,803
14期末(2017年 1月30日)	8,745	0	19.2	14,862	6.6	9,669	30.6	16,410	17.9	93.1	2.2	—	2,968
15期末(2017年 7月28日)	9,450	0	8.1	17,783	19.7	9,296	△ 3.9	20,085	22.4	93.2	1.9	—	3,195
16期末(2018年 1月29日)	10,841	150	16.3	19,476	9.5	11,930	28.3	25,709	28.0	90.9	4.2	—	2,797

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCIインド指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 3) MSCIブラジル指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIブラジル指数（配当込み、ブラジル・リアルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 4) MSCIチャイナ指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 5) 各指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、各指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 6) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 7) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 8) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,450円

期末：10,841円（分配金150円）

騰落率：16.3%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	7.5%	32.8%
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	23.8%	33.0%
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	22.3%	33.2%

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国（香港を含む。）の株式（DR（預託証券）を含む。）の中から、それぞれの国の社会基盤投資の拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資した結果、3カ国の株式市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサン

年 月 日	基 準 価 額		MSC I インド指数 (配当込み、円換算)		MSC I ブラジル指数 (配当込み、円換算)		MSC I チャイナ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年 7 月28日	円 9,450	% —	17,783	% —	9,296	% —	20,085	% —	% 93.2	% 1.9
7 月末	9,371	△ 0.8	17,619	△ 0.9	9,315	0.2	19,951	△ 0.7	93.3	1.9
8 月末	9,745	3.1	17,541	△ 1.4	9,962	7.2	20,949	4.3	92.4	2.3
9 月末	9,912	4.9	17,169	△ 3.4	10,462	12.6	21,453	6.8	92.6	2.4
10月末	10,356	9.6	18,666	5.0	10,362	11.5	22,455	11.8	91.3	3.9
11月末	10,228	8.2	18,675	5.0	10,100	8.7	23,137	15.2	91.9	3.8
12月末	10,447	10.6	19,211	8.0	10,465	12.6	23,344	16.2	91.6	3.8
(期 末) 2018年 1 月29日	10,991	16.3	19,476	9.5	11,930	28.3	25,709	28.0	90.9	4.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 7. 29 ~ 2018. 1. 29)

■インド株式市況

インド株式市況は、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりなどから軟調な展開で始まりました。しかしその後は、北朝鮮情勢の緊張緩和などを受けて反発しました。2017年9月下旬には、米国の金融政策の正常化による新興国からの資金流出への懸念などを受けて下落したものの、国営銀行への資本注入などを中心とした政府の景気刺激策の発表などを好感して上昇しました。11月には、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念やRBI（インド準備銀行）の利下げ期待の後退などを受けて弱含む動きとなりましたが、格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによるインドの格上げ発表などが相場を下支えしました。その後は、グジャラート州の州議会選挙において与党の単独過半数確保を受けたモディ首相の構造改革への進展期待を背景に上昇しました。期末にかけても、良好な決算発表などを背景に堅調に推移しました。

■ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は上昇しました。期首より、良好な世界経済見通しを背景に鉄鉱石や銅などの商品価格が上昇したほか、社会保障改革への期待が高まり、上昇する展開となりました。国営電力会社エトロプラスを含む民営化計画の発表を受けて財政見通しが改善するとの見方が強まったことなども、ポジティブな要因となりました。2017年10月後半以降は、社会保障改革の遅延に対する懸念から調整しましたが、12月後半以降は、ブラジル景気への楽観的な見通しや米国株式市場の上昇、また原油価格の上昇を受けて、再び上昇基調となりました。期末にかけては、収賄などの罪に問われていたルラ元大統領の控訴審において判事が全員一致で有罪判決を支持し、ルラ氏の大統領選挙への出馬の可能性が低下したことが好感され、上昇幅を拡大しました。

■中国株式市況

中国関連株式市況は、期首より、堅調な中国のマクロ環境や良好な企業業績を背景に、上昇しました。その後は、北朝鮮情勢の緊迫化から地政学リスクが意識されて下落する局面もありましたが、世界的に堅調な経済環境や中国の国有企業改革に対する進展期待が支えとなり、上昇基調を維持しました。2017年11月下旬以降は、中国政府による金融市場監督強化への懸念などを受けて軟調な推移となりました。しかし12月中旬にかけては、米国において税制改革法成立への期待が高まり反発に転じました。2018年に入ると、中国本土の投資家からの資金流入や世界的な株高を背景に、上昇幅を拡大して期末を迎えました。

■為替相場

・インド・ルピー

インド・ルピーは、期首より、米国の利上げ動向や北朝鮮情勢などに左右され米ドル円為替相場が上下する中、ルピーも対円で上下に振れる展開となりました。2017年10月以降は、政府の景気刺激策や格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによるインドの格上げ発表、グジャラート州の州議会選挙において与党の単独過半数確保を受けたモディ首相の構造改革への進展期待などを背景に、底堅い展開となりました。しかし期末にかけては、米国財務長官の通貨安容認発言などを受けて円高米ドル安が進行したため、ルピーは対円で下落しました。

・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは対円で下落しました。期首より、米国と北朝鮮間の緊張の高まりにより円高米ドル安となったことを受けて、レアルは対円で下落する展開となりました。しかし、国営電力会社エレトロbrasを含む民営化計画の発表を受け、財政見通しが改善するとの見方が強まったことなどが好感され反発しました。2017年10月以降は、米国金利の上昇を受けて新興国通貨への売り圧力が強まったことなどから、対円で下落基調となりました。その後も、年金改革法案の採決が延期されたことで財政健全化への期待が後退したことなどから上値の重い展開となり、期末を迎えました。

・香港ドル

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。期首から、地政学リスクの高まりを受けて軟調な推移となりました。2017年9月以降は、世界的に堅調な経済環境やFOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、円安が進行しました。2018年に入ると、世界的な米ドル安の流れから香港ドルは対円で下落し、期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」および「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度とします。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、力強いインフラ（社会基盤）需要などからの恩恵が見込まれる素材セクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から民間資本による消費主導型経済へ移行する過渡期にあります。今後、政策面のサポートが期待できる国営企業改革、一帯一路構想、過剰生産設備削減などに関連する銘柄を中心に運用していく方針です。また、環境関連銘柄や情報インフラ関連の分野にも投資妙味があると考えています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

ポートフォリオについて

(2017. 7. 29 ~ 2018. 1. 29)

■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度としました。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、高い利益成長が見込まれるものに分散投資を行ないました。業種では、インフラ投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクター、石油精製事業の収益改善が見込まれるエネルギーセクターの組入比率を高位としました。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

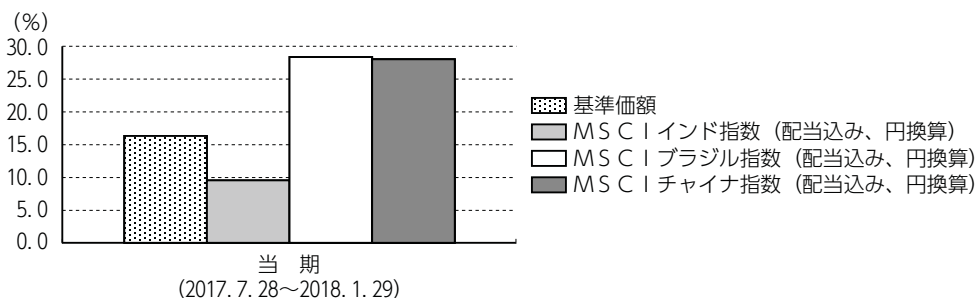
ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向などの分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、素材銘柄、資本財・サービス銘柄、エネルギー銘柄を高位の組み入れとしました。

■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向などの分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、不動産銘柄、エネルギー銘柄、資本財・サービス銘柄などを高位の組み入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は150円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2017年7月29日 ～2018年1月29日	
当期分配金(税込み)	(円)	150
対基準価額比率	(%)	1.36
当期の収益	(円)	150
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,290

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	64.92円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	560.40
(c) 収益調整金	226.83
(d) 分配準備積立金	588.42
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,440.59
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,290.59

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度とします。

■ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、インフラ投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。

■ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。中国では政府主導による金融デレバレッジ（負債を圧縮し、自己資本を大幅に上回る借入れによる投資を縮小すること）の継続が予想されます。しかし、引き続き景気に配慮した金融政策が維持されるとの見方から、実体経済への影響は限定的と思われます。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 7. 29～2018. 1. 29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	93円	0. 919%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 158円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0. 438)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0. 438)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0. 183	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0. 180)	
(先 物)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	6	0. 062	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0. 062)	
そ の 他 費 用	17	0. 165	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(16)	(0. 154)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 008)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	135	1. 330	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年7月29日から2018年1月29日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド社会 基盤株マザーファンド	123, 446	125, 000	315, 640	340, 000
ダイワ中国社会基盤株 マザーファンド	101, 899	169, 000	303, 503	500, 000
ダイワ・ブラジル社会 基盤株マザーファンド	260, 365	193, 000	703, 444	522, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年7月29日から2018年1月29日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	743, 572千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	972, 001千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 76
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	816, 409千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	888, 836千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 91
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1, 419, 296千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	978, 682千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 45

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド社会 基盤株マザーファンド	1, 030, 755	838, 561	918, 560
ダイワ中国社会基盤株 マザーファンド	711, 955	510, 351	928, 379
ダイワ・ブラジル社会 基盤株マザーファンド	1, 564, 225	1, 121, 145	923, 487

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	918, 560	32. 0
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	928, 379	32. 3
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	923, 487	32. 1
コール・ローン等、その他	102, 997	3. 6
投資信託財産総額	2, 873, 424	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、1月29日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108. 71円、1香港ドル＝13. 91円、1インド・ルピー＝1. 72円、1ブラジル・レアル＝34. 53円です。

(注 3) ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (913, 162千円) の投資信託財産総額 (921, 594千円) に対する比率は、99. 1%です。
ダイワ中国社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (919, 855千円) の投資信託財産総額 (930, 403千円) に対する比率は、98. 9%です。
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (914, 193千円) の投資信託財産総額 (923, 454千円) に対する比率は、99. 0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 1 月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 873, 424, 676円
コール・ローン等	97, 997, 134
ダイワ・インド社会基盤株 マザーファンド（評価額）	918, 560, 258
ダイワ中国社会基盤株 マザーファンド（評価額）	928, 379, 818
ダイワ・ブラジル社会基盤株 マザーファンド（評価額）	923, 487, 466
未収入金	5, 000, 000
(B) 負債	76, 404, 457
未払収益分配金	38, 699, 958
未払解約金	9, 254, 802
未払信託報酬	28, 365, 367
その他未払費用	84, 330
(C) 純資産総額（A－B）	2, 797, 020, 219
元本	2, 579, 997, 246
次期繰越損益金	217, 022, 973
(D) 受益権総口数	2, 579, 997, 246口
1 万口当り基準価額（C／D）	10, 841円

*期首における元本額は3, 381, 302, 668円、当期中における追加設定元本額は
512, 589, 304円、同解約元本額は1, 313, 894, 726円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10, 841円です。

■損益の状況

当期 自2017年 7 月29日 至2018年 1 月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 12, 201円
受取利息	2, 988
支払利息	△ 15, 189
(B) 有価証券売買損益	397, 802, 695
売買益	491, 726, 007
売買損	△ 93, 923, 312
(C) 信託報酬等	△ 28, 449, 697
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	369, 340, 797
(E) 前期繰越損益金	△ 56, 191, 510
(F) 追加信託差損益金	△ 57, 426, 356
（配当等相当額）	(58, 524, 358)
（売買損益相当額）	(△ 115, 950, 714)
(G) 合計（D＋E＋F）	255, 722, 931
(H) 収益分配金	△ 38, 699, 958
次期繰越損益金（G＋H）	217, 022, 973
追加信託差損益金	△ 57, 426, 356
（配当等相当額）	(58, 524, 358)
（売買損益相当額）	(△ 115, 950, 714)
分配準備積立金	274, 449, 329

（注 1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりま
す。

（注 2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る
場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注 3） 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照
ください。

（注 4） 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を
委託するために要する費用：7, 805, 614円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16, 750, 523円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	144, 584, 453
(c) 収益調整金	58, 524, 358
(d) 分配準備積立金	151, 814, 311
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	371, 673, 645
(f) 分配金	38, 699, 958
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	332, 973, 687
(h) 受益権総口数	2, 579, 997, 246口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、1月29日現在の基準価額（1万口当り10,841円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2018年1月29日)

(計算期間 2017年1月31日～2018年1月29日)

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドの企業のDR
運 用 方 法	①主としてインドの株式（DRを含みます。以下同じ。）の中から、インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

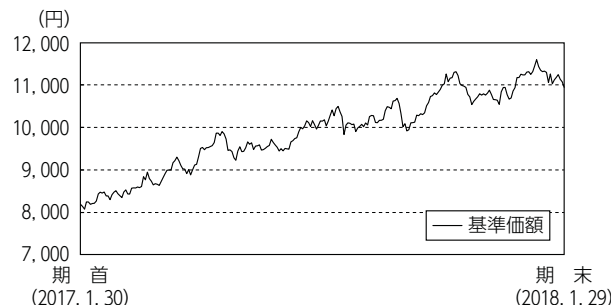
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		MSCIインド 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%
(期首) 2017年 1月30日	8,200	—	14,084	—	93.6	4.6
1月末	8,150	△ 0.6	14,020	△ 0.5	93.6	4.6
2月末	8,359	1.9	14,504	3.0	94.3	3.6
3月末	8,923	8.8	15,287	8.5	95.4	3.5
4月末	9,486	15.7	15,589	10.7	94.5	3.5
5月末	9,447	15.2	15,702	11.5	94.4	3.9
6月末	9,507	15.9	15,826	12.4	94.7	3.7
7月末	10,048	22.5	16,697	18.6	94.4	3.6
8月末	10,264	25.2	16,623	18.0	94.4	2.0
9月末	9,956	21.4	16,271	15.5	95.1	2.2
10月末	11,170	36.2	17,689	25.6	94.7	1.9
11月末	10,887	32.8	17,698	25.7	96.3	2.0
12月末	11,257	37.3	18,206	29.3	95.8	2.0
(期末) 2018年 1月29日	10,954	33.6	18,457	31.1	92.4	2.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,200円 期末：10,954円 騰落率：33.6%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、モディ首相の率いる与党のインド地方議会選挙での勝利やGST(物品・サービス税)の導入などを受けたモディ首相の構造改革への進展期待などを背景に、インド株式市況やインド・ルピーが上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、政府予算案などを好感し、堅調な展開で始まりました。その後も、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けた農村部を中心とする地方経済活性化への期待や、インフレ率の鈍化を受けたRBI(インド準備銀行)の利下げへの期待などを支援材料に、続伸する展開となりました。2017年7月にかけても、GSTの導入を受けた中長期的な経済成長率の押し上げ期待や、良好な企業業績の発表などを背景に、堅調に推移しました。その後は、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりや米国の金融政策の正常化による新興国からの資金流出への懸念などを受けて反落する局面があったものの、国営銀行への資本注入などを中心とした政府の景気刺激策の発表などを支援材料に底堅い推移となりました。期末にかけては、モディ首相の構造改革への進展期待や良好な決算発表などを背景に、堅調に推移しました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは上昇しました。

インド・ルピーは、インド政府が予算案において財政健全化姿勢を維持したことや、RBIが金融政策のスタンスを緩和的から中立的へ変更したことなどを受けて、対円で上昇して始まりました。2017年3月にかけても、モディ首相の率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことなどを好感しルピーは対円で底堅い動きとなりました。その後は、米国の利上げ観測やトランプ大統領の政権基盤の弱体化、北朝鮮情勢などに左右され米ドル円為替相場が上下する中、ルピーも対円で上下に振れる展開となりました。10月以降は、政府の景気刺激策や格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによるインドの格上げ発表、モディ首相の構造改革への進展期待などを背景に、底堅い展開となりました。期末にかけては、米国財務長官の通貨安容認発言などを受けて円高米ドル安が進行したため、ルピーは対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、インフラ(社会基盤)投資への政府からの支援や、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、高い利益成長が見込まれるものに分散投資を行ないました。業種では、インフラ投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクター、石油精製事業の収益改善が見込まれるエネルギーセクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、競争環境の改善で投資味が高まった通信企業BHARTI AIRTEL LTD(電気通信サービス)などの組入比率を引き上げました。一方で、株価上昇により投資味が高まった港湾運営企業ADANI PORTS AND SPECIAL ECON(資本財・サービス)などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基

準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、インフラ投資など政府支出の増加に加え、設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	39円 (38) (1)
有価証券取引税 (株式)	16 (16)
その他費用 (保管費用) (その他)	41 (40) (1)
合 計	95

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。なお、その他費用（その他）には、インドにおける税の還付が含まれています。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
RELANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	千株 18	千円 60,269	円 3,348	ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	千株 120.7	千円 80,095	円 663
HDFC BANK LIMITED (インド)	14.4	44,195	3,069	RELANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	19.9	79,117	3,975
BHARTI AIRTEL LTD (インド)	46.4	40,574	874	OIL & NATURAL GAS CORP LTD (インド)	157.45	50,186	318
OIL & NATURAL GAS CORP LTD (インド)	131.5	39,885	303	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	16.2	37,255	2,299
NTPC LTD (インド)	113.1	34,612	306	RELANCE INDUSTRIES LTD (インド)	16.14	36,591	2,267
CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	13.8	32,063	2,323	ASIAN PAINTS LTD (インド)	18.1	35,699	1,972
BHARAT PETROLEUM CORP LTD (インド)	25.1	29,912	1,191	BHARAT PETROLEUM CORP LTD (インド)	37.65	32,510	863
NBCC INDIA LTD (インド)	57.6	21,918	380	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	48.8	32,000	655
JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD (インド)	87.7	15,080	171	NTPC LTD (インド)	83.4	24,922	298
J. KUMAR INFRAPROJECTS LTD (インド)	28.5	13,974	490	CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	10.4	22,967	2,208

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は四捨捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年 1 月 31 日から 2018 年 1 月 29 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 180 (119.04)	千アメリカ・ドル 534 (—)	百株 199	千アメリカ・ドル 710
	インド	百株 8,437.82 (1,048.95)	千インド・ルピー 248,668 (—)	百株 13,128.35	千インド・ルピー 421,402

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は四捨捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2017年 1 月 31 日から 2018 年 1 月 29 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	338	365	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は四捨捨て。

■組入資産明細表
(1)外国株式

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
RELANCE INDS-SPONS GDR 144A	137.04	237.08	720	78,349	エネルギー
アメリカ・ドル 株数、金額	137.04	237.08	720	78,349	
通 貨 計 銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄		<8.5%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円
NBCC INDIA LTD	280	857	20,135	34,632	資本・サービス
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	54	54	7,060	12,144	金融
KEC INTERNATIONAL LTD	594.71	556.71	20,280	34,883	資本・サービス
AARTI INDUSTRIES LIMITED	39	—	—	—	素材
TATA POWER CO LTD	1,287.4	—	—	—	公益事業
DLF LTD	417	—	—	—	不動産
ASHOK LEYLAND LTD	513	—	—	—	資本・サービス
ASIAN PAINTS LTD	181	—	—	—	素材
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	387	294	11,294	19,425	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	101	—	—	—	金融
TATA COMMUNICATIONS LTD	84	—	—	—	電気通信サービス
JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	513	1,390	20,238	34,810	資本・サービス
NTPC LTD	963	1,260	21,665	37,265	公益事業
POWER FINANCE CORPORATION	—	451	5,355	9,211	金融
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	559	—	—	—	公益事業
KALPATARU POWER TRANSMISSION	—	86	4,056	6,977	資本・サービス
VOLTAS LTD	90	—	—	—	資本・サービス
NCC LTD	469	—	—	—	資本・サービス
INDIAN OIL CORP LTD	353	265	10,395	17,881	エネルギー
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	63	97	13,971	24,031	資本・サービス
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	579.88	—	—	—	素材
JINDAL STEEL & POWER LTD	—	460	12,889	22,169	素材
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	195	—	—	—	資本・サービス
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	1,688.52	701.52	30,621	52,668	資本・サービス
ULTRATECH CEMENT LTD	23.2	—	—	—	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	75	—	—	—	金融
ENGINEERS INDIA LTD	446	—	—	—	資本・サービス
INDRAPRASTHA GAS LTD	109	255	7,836	13,478	公益事業
PETRONET LNG LTD	75	476	11,614	19,976	エネルギー
SHREE CEMENT LTD	5.45	5.45	9,898	17,024	素材
COAL INDIA LTD	190	—	—	—	エネルギー
CASTROL INDIA LTD	61	—	—	—	素材
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	—	115	3,607	6,204	不動産
EICHER MOTORS LTD	11.4	8	21,215	36,490	資本・サービス
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	177	262	12,623	21,711	金融
BHARTI INFRATEL LTD	530.68	388.68	13,349	22,960	電気通信サービス

銘柄	株数	期 首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
PI INDUSTRIES LTD	33	—	—	—	—	素材
KNR CONSTRUCTIONS LTD	—	147	4,641	7,983	資本財・サービス	
GAIL INDIA LTD	247	129	6,369	10,955	公益事業	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	786	786	20,353	35,007	素材	
LARSEN & TOUBRO LTD	346.25	345.37	48,921	84,145	資本財・サービス	
TATA MOTORS LTD	105	—	—	—	一般消費財・サービス	
HDFC BANK LIMITED	—	144	28,439	48,915	金融	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	161.4	—	—	—	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	259.5	—	—	—	エネルギー	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	46	—	—	—	一般消費財・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	911	887	40,154	69,065	電気通信サービス	
UPL LTD	300	202	15,532	26,716	素材	
INDIAN HOTELS CO LTD	218.92	—	—	—	一般消費財・サービス	
VEDANTA LTD	472	737	25,470	43,809	素材	
インド・ルピー 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	15,001.31 44銘柄	11,359.73 27銘柄	447,992	770,547 <83.9%>	
ファン ド	株数、金額	15,138.35	11,596.81	—	848,897	
合 計	銘柄数<比率>	45銘柄	28銘柄		<92.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円 21	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	848,897	92.1
コール・ローン等、その他	72,697	7.9
投資信託財産総額	921,594	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月29日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.71円、1インド・ルピー＝1.72円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(913,162千円)の投資信託財産総額(921,594千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月29日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	921,594,959円
コール・ローン等	10,183,192
株式(評価額)	848,897,618
未収入金	45,490,454
未収配当金	169,738
差入委託証拠金	16,853,957
(B)負債	3,000,000
未払解約金	3,000,000
(C)純資産総額(A－B)	918,594,959
元本	838,561,492
次期繰越損益金	80,033,467
(D)受益権総口数	838,561,492口
1万口当り基準価額(C／D)	10,954円

*期首における元本額は1,153,586,081円、当期中における追加設定元本額は239,100,771円、同解約元本額は554,125,360円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサン838,561,492円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,954円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月31日 至2018年1月29日

項 目	当 期
(A)配当等収益	14,995,838円
受取配当金	14,896,046
受取利息	11,596
その他収益金	97,077
支払利息	△ 8,881
(B)有価証券売買損益	282,028,138
売買益	301,528,572
売買損	△ 19,500,434
(C)先物取引等損益	5,730,811
取引益	6,338,826
取引損	△ 608,015
(D)その他費用	△ 4,146,819
(E)当期損益金(A＋B＋C＋D)	298,607,968
(F)前期繰越損益金	△ 207,599,090
(G)解約差損益金	△ 6,874,640
(H)追加信託差損益金	△ 4,100,771
(I)合計(E＋F＋G＋H)	80,033,467
次期繰越損益金(I)	80,033,467

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2018年1月29日)

(計算期間 2017年1月31日～2018年1月29日)

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。 また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. ブラジルの企業のD R
運用方法	①主としてブラジルの株式（D Rを含みます。以下同じ。）の中から、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

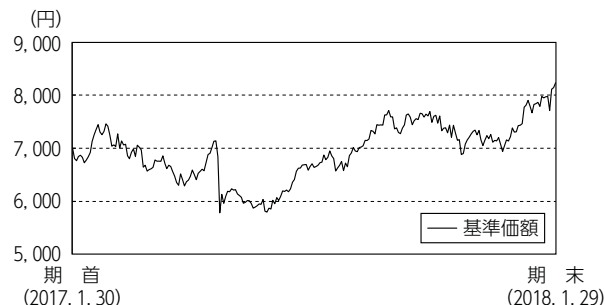
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI ブラジル 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首) 2017年 1 月30日	7,002	—	9,669	—	96.7	—
1 月末	6,806	△ 2.8	9,386	△ 2.9	97.2	—
2 月末	7,064	0.9	9,675	0.1	97.2	—
3 月末	6,755	△ 3.5	9,322	△ 3.6	96.5	—
4 月末	6,405	△ 8.5	9,079	△ 6.1	96.6	—
5 月末	6,218	△ 11.2	8,788	△ 9.1	96.5	—
6 月末	6,014	△ 14.1	8,524	△ 11.8	96.6	—
7 月末	6,678	△ 4.6	9,315	△ 3.7	97.6	—
8 月末	7,022	0.3	9,962	3.0	97.4	—
9 月末	7,275	3.9	10,462	8.2	97.2	—
10 月末	7,331	4.7	10,362	7.2	97.2	—
11 月末	7,161	2.3	10,100	4.5	97.0	—
12 月末	7,464	6.6	10,465	8.2	97.3	—
(期末) 2018年 1 月29日	8,237	17.6	11,930	23.4	96.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI ブラジル指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI ブラジル指数 (配当込み、ブラジル・レアルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI ブラジル指数 (配当込み、ブラジル・レアルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,002円 期末：8,237円 騰落率：17.6%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。ブラジルの景気見通しの改善や原油価格の上昇に加えて、ルラ元大統領の控訴審において判事が全員一致で有罪判決を支持し、構造改革反対派とみられるルラ氏の大統領選挙への出馬の可能性が低下したことが好感され、ブラジル株式が上昇したことが主な要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は上昇しました。期首より、比較的値動きの小さい展開が続いた後、2017年5月にテメル大統領に対する汚職隠蔽の疑惑が報じられたことを受けて、現政権での構造改革が遅れるとの懸念が広がったため大きく下落しました。その後は、汚職隠蔽の証拠が事前報道ほど決定的ではなかったことや、労働規制を緩和する内容の労働市場改革法がブラジル議会で成立したことが好感され、上昇しました。8月以降も、社会保障改革への期待や国営電力会社エトロプラスを含む民営化計画の発表を受けて財政見通しが改善するとの見方が強まったことなどから、上昇基調を維持しました。10月下旬以降は社会保障改革の遅延に対する懸念から調整しましたが、12月後半からはブラジル景気への楽観的な見通しや原油価格の上昇を受けて再び上昇基調となりました。期末にかけては、収賄などの罪に問われていたルラ元大統領の控訴審において判事が全員一致で有罪判決を支持し、構造改革反対派とみられるルラ氏の大統領選挙への出馬の可能性が低下したことが好感され、上昇幅を拡大しました。

○為替相場

ブラジル・レアルは対円で下落しました。期首より、ブラジルのインフレが沈静化していることや財政健全化に向けた改革が進展していることなどを受けて比較的堅調な推移となりました。しかしその後は、米国の利上げ観測の高まりなどから上値の重い展開となりました。2017年5月には、テメル大統領に対する汚職隠蔽の疑惑を受けて構造改革の進展に対する懸念が広がったことから大幅に下落しました。6月に入ると、労働規制を緩和する内容の労働市場改革法がブラジル議会で成立したことなどから、対円で上昇する展開となりました。8月以降は、米国と北朝鮮間の緊張の高まりにより円高米ドル安となったことを受けて、レアルは対円で下落する場面もありましたが、国営電力会社エトロプラスを含む民営化計画の発表などが好感され反発しました。10月以降は、米国金利の上昇を受けて新興国通貨への売り圧力が強まったことなどから、対円で下落基調となりました。その後も、年金改革法案の採決が延期されたことで財政健全化への期待が後退したことなどから上値の重い展開となり、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ) リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ) リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

◆ポートフォリオについて

ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、素材銘柄、資本財・サービス銘柄、エネルギー銘柄を高位の組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して消費関連セクターの組入比率が低い（もしくは組み入れがない）という特徴があります。参考指数はブラジル株式市場の動向を表す代表的な指数としてMSCIブラジル指数（配当込み、円換算）を掲載しております。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ17.6%、23.4%となりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年1月31日から2018年1月29日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	87.1	93,426	1,072	VALE SA-SP ADR (ブラジル)	71.9	92,403	1,285
ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR (ブラジル)	29.6	77,879	2,631	TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	47.3	81,108	1,714
CCR SA (ブラジル)	103.1	63,318	614	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	75.8	80,623	1,063
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR (ブラジル)	50.8	56,464	1,111	CCR SA (ブラジル)	125.9	73,558	584
TIM PARTICIPACOES SA-ADR (ブラジル)	28.9	52,222	1,807	BR MALLS PARTICIPACOES SA (ブラジル)	147	71,588	486
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR (ブラジル)	33.6	49,605	1,476	ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR (ブラジル)	26.3	66,797	2,539
RUMO SA (ブラジル)	122.5	43,671	356	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD (ブラジル)	32.4	66,319	2,046
VALE SA-SP ADR (ブラジル)	38.5	42,689	1,108	FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR (ブラジル)	46.2	62,103	1,344
TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	25.1	41,208	1,641	CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR (ブラジル)	52.5	59,188	1,127
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR (ブラジル)	37.7	40,971	1,086	RUMO SA (ブラジル)	143.5	50,898	354

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	19円 (19)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	22 (18) (3)
合 計	43

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2017年1月31日から2018年1月29日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 6,060.5 (△ 47.78)	千アメリカ・ドル 5,416 (ー)	百株 7,067.5	千アメリカ・ドル 6,366
	ブラジル	百株 9,062 (755.37)	千ブラジル・レアル 14,147 (350)	百株 10,726	千ブラジル・レアル 19,142

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
BRASKEM SA-SPON ADR	47	26	82	8,988	素材
GERDAU SA -SPON ADR	375	269	126	13,714	素材
CPFL ENERGIA SA-ADR	16	—	—	—	公益事業
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	351	334	383	41,646	公益事業
TIM PARTICIPACOES SA-ADR	94	209	444	48,303	電通サービス
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	545	499	690	75,022	エネルギー
TELEFONICA BRASIL-ADR	479	257	434	47,188	電通サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	715	828	1,048	113,955	エネルギー
CIA ENERGETICA DE-SPON ADR	670	413	95	10,416	公益事業
VALE SA-SP PREF ADR	750	—	—	—	素材
VALE SA-SP ADR	505	849.22	1,113	121,029	素材
EMBRAER SA-SPON ADR	161	132	336	36,591	資本・サービス
CIA SIDERURGICA NACL-SP ADR	325	255	86	9,397	素材
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR	160	34	56	6,131	素材
ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR	108	141	362	39,439	エネルギー
アメリカ・ドル	株数、金額	5,301	4,246.22	5,260	571,825
通 貨 計	銘柄数<比率>	15銘柄	13銘柄		<61.9%>
	百株	百株	千ブラジル・リアル	千円	
(ブラジル)					
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL	1,000	—	—	—	その他
ENERGISA SA-UNITS	135	—	—	—	公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTO-RTS	5.65	—	—	—	その他
RUMO SA	—	1,195	1,670	57,686	資本・サービス
USINAS SIDER MINAS GER-PF A	—	421	480	16,586	素材
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	203	332	791	27,318	公益事業
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	52	—	—	—	エネルギー
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	195	—	—	—	公益事業
CCR SA	1,120	892	1,427	49,281	資本・サービス
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	—	317	478	16,528	資本・サービス
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF	26	—	—	—	公益事業
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA	203	132	271	9,384	素材
LOCALIZA RENT A CAR	274.8	423.57	1,061	36,637	資本・サービス
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	66	—	—	—	公益事業
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	62	—	—	—	公益事業
AES TIETE ENERGIA SA-UNIT	150	—	—	—	公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	104	97.65	724	25,029	不動産
BR MALLS PARTICIPACOES SA	1,163	635.6	818	28,246	不動産
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	225	72	490	16,953	公益事業
WEG SA	556.4	368.4	921	31,814	資本・サービス

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千ブラジル・リアル	千円	
KLABIN SA - UNIT	59	—	—	—	素材
TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNIT	195	—	—	—	公益事業
ブラジル・リアル	株数、金額	5,794.85	4,886.22	9,136	315,467
通貨計	銘柄数<比率>	19銘柄	11銘柄		<34.2%>
ファンド	株数、金額	11,095.85	9,132.44	—	887,292
合計	銘柄数<比率>	34銘柄	24銘柄		<96.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	887,292	96.1
コール・ローン等、その他	36,162	3.9
投資信託財産総額	923,454	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月29日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.71円、1ブラジル・リアル＝34.53円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(914,193千円)の投資信託財産総額(923,454千円)に対する比率は、99.0%です。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月29日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	923,454,744円
コール・ローン等	32,326,375
株式（評価額）	887,292,670
未収配当金	3,835,699
(B)負債	—
(C)純資産総額（A－B）	923,454,744
元本	1,121,145,401
次期繰越損益金	△ 197,690,657
(D)受益権総口数	1,121,145,401口
1万口当り基準価額（C／D）	8,237円

*期首における元本額は1,463,790,784円、当期中における追加設定元本額は554,812,521円、同解約元本額は897,457,904円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサンー1,121,145,401円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,237円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は197,690,657円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月31日 至2018年1月29日

項 目	当 期
(A)配当等収益	18,944,102円
受取配当金	18,805,942
受取利息	41,362
その他収益金	106,488
支払利息	△ 9,690
(B)有価証券売買損益	162,620,570
売買益	257,969,060
売買損	△ 95,348,490
(C)その他費用	△ 3,109,930
(D)当期損益金（A＋B＋C）	178,454,742
(E)前期繰越損益金	△ 438,790,782
(F)解約差損益金	241,457,904
(G)追加信託差損益金	△ 178,812,521
(H)合計（D＋E＋F＋G）	△ 197,690,657
次期繰越損益金（H）	△ 197,690,657

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2018年1月29日)

(計算期間 2017年1月31日～2018年1月29日)

ダイワ中国社会基盤株マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. 中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. 中国（香港を含みます。）の企業のD R
運 用 方 法	①主として中国（香港を含みます。）の株式（D Rを含みます。以下同じ。）の中から、中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80% 程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

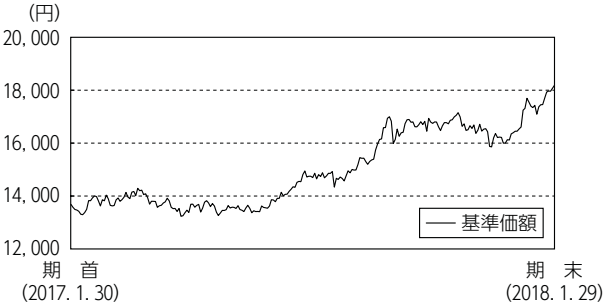
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIチャイナ 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	%	%
(期首)2017年 1月30日	13,702	—	16,410	—	92.5	2.3
1 月末	13,592	△ 0.8	16,258	△ 0.9	92.5	2.3
2 月末	13,643	△ 0.4	16,742	2.0	92.4	2.4
3 月末	13,808	0.8	17,074	4.0	93.8	2.4
4 月末	13,592	△ 0.8	17,331	5.6	92.8	2.4
5 月末	13,585	△ 0.9	18,258	11.3	93.3	2.4
6 月末	13,928	1.6	18,840	14.8	90.5	2.2
7 月末	14,662	7.0	19,951	21.6	92.0	2.2
8 月末	15,462	12.8	20,949	27.7	89.2	5.0
9 月末	16,266	18.7	21,453	30.7	89.5	5.0
10 月末	16,483	20.3	22,455	36.8	85.2	9.9
11 月末	16,720	22.0	23,137	41.0	86.5	9.4
12 月末	16,615	21.3	23,344	42.3	85.4	9.7
(期末)2018年 1月29日	18,191	32.8	25,709	56.7	86.7	10.3

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,702円 期末：18,191円 騰落率：32.8%

【基準価額の主な変動要因】

中国関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。株式については、世界的な好景気や好調な企業業績を受けて上昇したため、基準価額のプラス要因となりました。為替については、円高香港ドル安

となったことから、基準価額のマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国関連株式市況は、期首より、世界的な景気回復への期待の高まりや投資資金の流入を受けて上昇して始まりました。その後も、米国の利上げ加速観測の後退や堅調な企業決算を受けて、2017年3月後半にかけて上昇幅を拡大する展開となりました。夏ごろには、中国政府による規制強化への懸念や、北朝鮮情勢の緊迫化から地政学リスクが意識され、売られる局面もありました。しかし、中国本土の投資家による香港市場上場株式への投資増加や、中国政府の経済政策への期待を背景に、11月にかけて上昇基調を維持しました。12月以降は、米国での税制改革法成立への期待や、中国本土の投資家からの資金流入、また世界的な株高などを背景に、騰勢を強めて期末を迎えました。

○為替相場

香港ドルは米ドルペッグ制 (米ドルに連動する政策) を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。期首から2017年4月にかけては、地政学リスクの高まりを受けて円高基調となりました。その後も、米国の政権運営への不透明感から上値の重い推移となりました。9月以降は、世界的に堅調な経済環境やFOMC (米連邦公開市場委員会) で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、円安が進行しました。2018年に入ると、世界的な米ドル安の流れから香港ドルは対円で下落し、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から民間資本による消費主導型経済へ移行する過渡期にあります。今後、政策面のサポートが期待できる国営企業改革、一帯一路構想、過剰生産設備削減などに関連する銘柄を中心に運用していく方針です。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント (ホンコン) リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

◆ポートフォリオについて

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向などの分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築しました。ポートフォリオでは、不動産銘柄、エネルギー銘柄、資本財・サービス銘柄などを高位の組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して小売、メディア、消費者サービス、自動車・自動車部品、生活必需品、ヘルスケア、銀行、保険、各種金融、ソフトウェア・サービス、半導体・半導体製造装置、商業・専門サービスの組み入れがありません。参考指数は中国企業で構成される代表的な指数としてMSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) を掲載しております。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ32.8%、56.7%となりました。

《今後の運用方針》

中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。中国では政府主導による金融デレバレッジ（負債を圧縮し、自己資本を大幅に上回る借り入れによる投資を縮小すること）の継続が予想されます。しかし、引き続き景気に配慮した金融政策が維持されるとの見方から、実体経済への影響は限定的と思われる。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	59円 (57) (1)
有価証券取引税 (株式)	26 (26)
その他費用 (保管費用) (その他)	23 (23) (0)
合 計	108

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CHINA UNICOM HONG KONG LTD (香港)	千株 204	千円 33,391	円 163	CHINA MOBILE LTD (香港)	千株 81	千円 92,341	円 1,140
ZTE CORP-H (中国)	160	33,272	207	CHINA RESOURCES LAND LTD (香港)	126	41,119	326
CHINA MOBILE LTD (香港)	25.5	30,317	1,188	FOSUN INTERNATIONAL LTD (香港)	216	35,877	166
SINGAMAS CONTAINER HLDGS (香港)	1,552	27,406	17	LONGFOR PROPERTIES (ケイマン諸島)	144.5	35,629	246
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS (中国)	162	25,947	160	SUNNY OPTICAL TECH (ケイマン諸島)	25	35,239	1,409
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO (ケイマン諸島)	196	24,849	126	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST (香港)	96	33,887	352
CNOOC LTD (香港)	153	24,472	159	ORIENT OVERSEAS INTL LTD (バミューダ)	32.5	31,329	963
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H (中国)	240	22,915	95	ZTE CORP-H (中国)	101.6	30,437	299
ORIENT OVERSEAS INTL LTD (バミューダ)	32.5	22,541	693	ANGANG STEEL CO LTD-H (中国)	342	26,855	78
KWG PROPERTY HOLDING LTD (ケイマン諸島)	184.5	21,780	118	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国)	316	26,850	84

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年 1 月31日から2018年 1 月29日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 71,795 (1,008.5)	千香港ドル 44,142 (266)	百株 99,965	千香港ドル 67,396

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年 1 月31日から2018年 1 月29日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 674	百万円 618	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
(香港)					
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	545	—	—	—	資本財・サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,980	1,440	884	12,298	資本財・サービス
ANGANG STEEL CO LTD-H	3,420	920	802	11,159	素材
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	—	1,020	605	8,427	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,440	836	2,106	29,304	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	6,852	5,172	3,594	50,000	エネルギー
FOSUN INTERNATIONAL LTD	1,965	—	—	—	資本財・サービス
AIR CHINA LTD-H	—	1,220	1,378	19,176	資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	—	1,360	1,585	22,057	電気通信サービス
ZTE CORP-H	—	584	1,760	24,492	情報技術
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	—	1,620	858	11,943	不動産
PETROCHINA CO LTD-H	2,180	1,420	905	12,601	エネルギー
CNOOC LTD	3,640	3,710	4,726	65,746	エネルギー
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	—	2,200	1,557	21,666	不動産
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	950	485	2,126	29,582	素材
CHINA MOBILE LTD	935	380	3,127	43,502	電気通信サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H	3,840	—	—	—	公益事業
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	3,710	—	—	—	公益事業
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	660	330	1,283	17,856	情報技術
TK GROUP HOLDINGS LTD	5,200	2,100	1,100	15,306	資本財・サービス
SINGAMAS CONTAINER HLDGS	—	3,840	606	8,439	資本財・サービス
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	775	925	2,201	30,622	エネルギー
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,506.66	246.66	774	10,773	不動産
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	380	890	2,505	34,849	一般機械・サービス
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	480	220	601	8,369	公益事業
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L	—	1,460	1,731	24,085	不動産
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H	1,550	—	—	—	資本財・サービス
HILONG HOLDING LTD	3,690	—	—	—	エネルギー
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,020	400	1,238	17,220	不動産
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	8,400	4,150	1,103	15,355	不動産
CRRC CORP LTD - H	1,220	—	—	—	資本財・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	1,850	1,240	1,199	16,679	資本財・サービス
KWG PROPERTY HOLDING LTD	—	1,845	2,479	34,492	不動産
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	—	250	962	13,388	不動産
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	—	680	1,149	15,985	不動産
BBMG CORP-H	—	1,670	673	9,361	素材
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	150	95	1,292	17,971	情報技術
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	1,240	1,040	636	8,853	資本財・サービス
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	1,540	—	—	—	素材
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	7,150	—	—	—	資本財・サービス
AVIC CHINA INDUSTRY & TECH-H	3,690	—	—	—	資本財・サービス

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA POWER INTERNATIONAL	2, 110	—	—	—	公益事業
SUNNY OPTICAL TECH	310	60	674	9, 380	情報技術
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	—	880	506	7, 038	素材
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	—	1, 140	1, 431	19, 916	素材
CHINA OILFIELD SERVICES-H	1, 540	—	—	—	エネルギー
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1, 640	1, 042. 5	1, 238	17, 227	資本財・サービス
CHINA EVERGRANDE GROUP	—	560	1, 635	22, 745	不動産
AGILE GROUP HOLDINGS LTD	—	300	436	6, 075	不動産
AGILE GROUP HOLD - RTS	—	6	—	—	不動産
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC-H	265	265	1, 203	16, 735	資本財・サービス
CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	—	2, 580	1, 550	21, 568	素材
QINGDAO PORT INTERNATIONAL-H	—	1, 280	751	10, 451	資本財・サービス
LONGFOR PROPERTIES	1, 555	355	905	12, 592	不動産
ファンド	株数、金額	79, 378. 66	52, 217. 16	57, 893	805, 302
合 計	銘柄数<比率>	35銘柄	42銘柄	<86. 7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国		百万円	百万円
	H-SHARES IDX FUT (香港)	95	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	805,302	86.6
コール・ローン等、その他	125,100	13.4
投資信託財産総額	930,403	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月29日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.71円、1香港ドル＝13.91円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(919,855千円)の投資信託財産総額(930,403千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	930,403,249円
コール・ローン等	82,273,595
株式(評価額)	805,302,722
未収入金	3,450,375
未収配当金	93,030
差入委託証拠金	39,283,527
(B) 負債	2,000,000
未払解約金	2,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	928,403,249
元本	510,351,173
次期繰越損益金	418,052,076
(D) 受益権総口数	510,351,173口
1万口当り基準価額(C／D)	18,191円

*期首における元本額は699,466,068円、当期中における追加設定元本額は186,033,657円、同解約元本額は375,148,552円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサン510,351,173円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は18,191円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月31日 至2018年1月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	26,558,161円
受取配当金	26,544,268
受取利息	23,330
支払利息	△ 9,437
(B) 有価証券売買損益	240,113,321
売買益	346,933,999
売買損	△ 106,820,678
(C) 先物取引等損益	21,893,975
取引益	26,463,862
取引損	△ 4,569,887
(D) その他費用	△ 1,549,370
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	287,016,087
(F) 前期繰越損益金	258,921,094
(G) 解約差損益金	△ 224,851,448
(H) 追加信託差損益金	96,966,343
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	418,052,076
次期繰越損益金(I)	418,052,076

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。